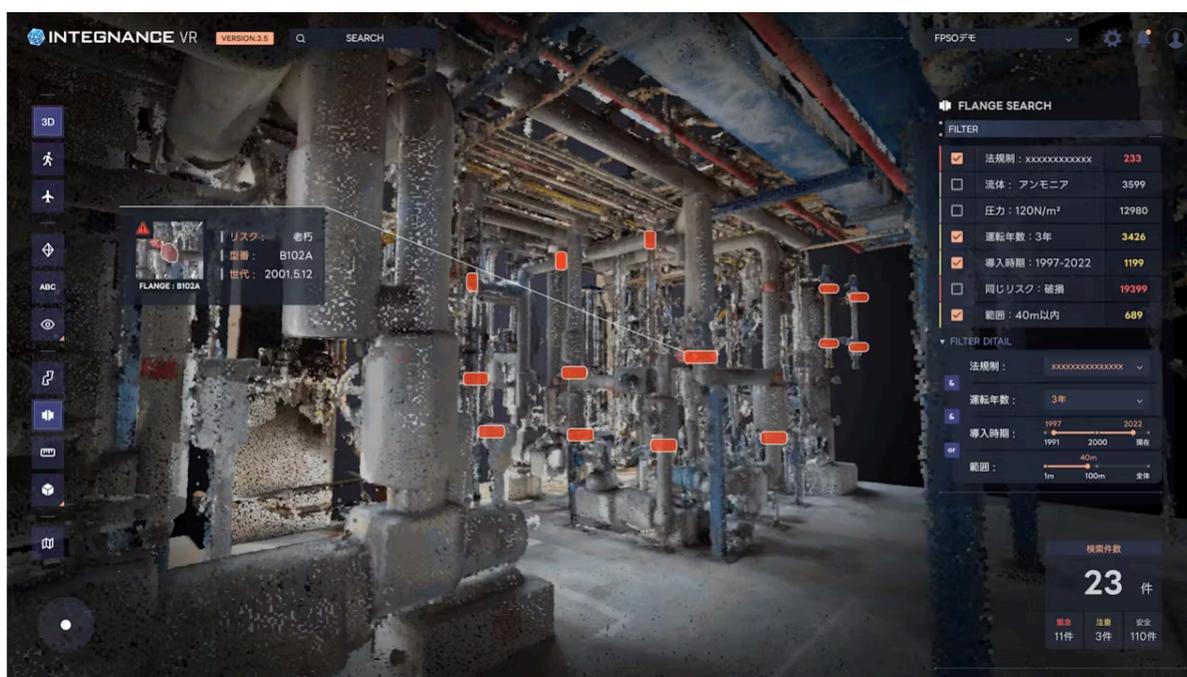


# サイバー規格「ISMS」、迫る更新期限 対応急ぐ中小

2024/12/29 5:00 | 日本経済新聞 電子版



工場などを仮想空間で再現するサービスを展開するブラウンリバーは半年間かけてISMS改訂版の基準に切り替えた

国際的なサイバーセキュリティ規格「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の改訂版への対応期限が2025年に迫っている。顧客企業から契約条件として要求されることの多い規格だが、改訂から2年以上たった24年11月時点で約7割が未対応とみられる。専門人材不足で出遅れている中小・ベンチャー企業は委託サービスの活用など対策を急いでいる。

ISMSは01年に始まった企業セキュリティの基礎となる国際規格で、国内では約8千社が取得している。22年に9年ぶりに改訂され、25年10月末までに対応しなければ失効となる。

改訂版で追加された11個の新たな対策には、偽サイトなどへのアクセスを制限する「ウェブフィルタリング」や、社内システムなどの異常を検知する「監視活動」など、継続的な運用が必要な対策が含まれる。中小企業にとっては負担が小さい。

医療機関向けのシステム開発ベンチャー、イードクトル（大阪市）は20年に取得したISMSを24年11月に改訂版に切り替えた。約30人の社員の内、2人がセキュリティ担当とネットワークの担当を兼任している。

監視活動などのため、パソコン上の操作記録などをまとめて、異常発見時にアラートを鳴らすツールを導入した。さらに社内と外部のインターネットとの接続部でも、これまでのウェブ通信の監視だけでなく、脆弱性を突いた不正な通信やマルウェア（悪意のあるプログラム）の攻撃などを総合的に監視するツールも導入する。

現在、アラートへの対応はリスク管理を担当する取締役が担う。セキュリティ担当者は「アラート対応にどれくらい負荷がかかるかを検証するのが今後の課題だ。専任の人材を置く必要があるか、アラートを鳴らすためのルールをどのように設定するかなど、運用しながら検討していく」と話す。

日揮子会社のIT企業、ブラウンリバー（横浜市）は改訂版への対応を半年以上かけて完了した。ウェブフィルタリングや監視活動のため、中小企業向けに機能を絞り込んだサービスを契約した。パソコン1台当たり毎月250円のコストで、一般的なサービスと比較して2～3割低いという。つなげてはいけないサイトのリストの更新や、監視記録のチェックはサービス提供側に委託する。

同社のサービスは顧客企業の工場やプラントを仮想空間に再現し、工場などの保守管理を効率化する。工場などの3次元データはクラウド上に保管されており、盗まれれば顧客の製造技術に関わる機密が漏洩するリスクがある。

金丸剛久社長は「年々ISMSを契約の前提条件とする企業が増えており、現在は顧客の8割程度に達する。規格対応は必須だった」と振り返る。

ISMSの改訂版への切り替えは「多くの大手企業は実施済み」（セキュリティコンサルタント企業の担当者）だが、大半の中小・ベンチャーは対応に課題を抱えている。

セキュリティ認証取得を支援するゼタント（東京・中央）がISMS取得を公開している約7500社のデータを調べたところ、11月時点で5214社（69%）が改訂版への切り替えが終わっていなかった。さらに同社が切り替え未対応で従業員300人以下の企業126社に行ったア

ンケート調査では、審査に向けて「準備が整っている」としたのは18%にとどまった。

課題について、「システムやサービスを判断して選択する知識やスキルがない」との答えが45%で最多だった。ゼタントの久保健代表取締役は「まず自社のリソースですぐに取り組める基本的な具体策に注力することが重要だ」と指摘する。

例えば監視活動なら外部との通信だけに限定してチェックし、侵入を受けた後のパソコンの動作記録などは継続的な検討課題とする。「無理をしたセキュリティーは作業効率や社員のモチベーションを下げるので注意が必要だ」（久保代表）という。

（寺岡篤志）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.